



多重防災のまちづくりを（田野畑村）

田野畑村長 いしはら ひろし
石原 弘

1. 被災状況と震災からの復興状況全般

本村は、震源地から離れた北部に位置しながらも、かつてない大規模な被害を受けた。人的被害は、人口4千人弱の村にあって、死者23人、行方不明者15人、負傷者6人、震災関連死3人。住家被害は、全壊225棟、大規模半壊22棟など全体で281棟、非住家にあつては311棟の被害を受けた。物的被害額は、村や県管理施設など300億円を超えた。

この大震災被害からの復旧・復興を目指し、村では平成23年9月に復興基本計画を、平成24年3月には復興実施計画を策定し、鋭意復旧・復興事業に取り組んでいるところである。

何よりも最優先で取り組んだのが住宅再建で、平成26年12月の拓洋台団地の災害公営住宅の完成をもって、住宅再建に係るハード事業はすべて終了した。

その他の復旧・復興事業にあつても、一部、被災地の土地活用や防災施設整備等に遅れが生じているものの、復興実施計画に掲げる事業の95.2%の事業に着手しており、全体として概ね順調に推移している状況にある。

2. 復興の取組の中で、防災・まちづくりが進んだ事例、また、このうち震災前からの取組が効果を発揮したもの

（住宅再建への早期取組）

最優先で取り組んだ住宅再建をいち早く完了できた要因には、行政主導で複数の高台移転候補地を示しながら早期に移転先を決定できたことにある。加えて、迅速な用地取得とマンパワーが不足な中にあつて、団地造成等のノウハウを持つ岩手県土地開発公社に事業委託したことが挙げられる。さらには、県と連携しながら埋蔵文化財発掘調査や林地開発など各種許可手続きを通常より早く進めることができたことが要因である。

（山と海の住民が助け合い）

震災前から本村には山側と海側の住民間の交流があつた。震災直後、山側の住民が食料の炊き出しをして避難所に届けるなどの助け合いが見られ、避難者が食料不足で困窮した状況にはならなかった。被災直後の消毒作業やガレキなどの撤去作業においても、山側の住民が積極的に携わるなど村外ボランティアに頼ることなく作業を進めることができた。震災前からの結づくり活動が根付いていたものと思慮される。

（コミュニティの維持）

本村では、震災直後の避難所生活、応急仮設住宅での暮らし、移転団地での住宅再建などにおいて、被災した集落ごとの住民の結びつきやコミュニティに一定の配慮をしてきたところである。

このことから、復興のステージに対応したコミュニティの再構築についても、居住地分散といった課題はあるものの、自治会を中心とした住宅及び生活再建に向けた取り組みを進めることができた。

（命を守る道路整備）

2013年2月、復興リーディングプロジェクトでもある三陸沿岸道路の尾肝要トンネルが異例のスピードで完成した。雪が降ればすぐに通れなくなり、車の立ち往生も発生する難所が一つ解消された。また、震災時には主要地方道である岩泉平井賀普代線が被災し、長期間に亘り沿岸の集落が孤立した。特に、島越地区では今回の津波のみならず、しばしば高波や落石などによる通行止めで不便を強いられていた。現在、孤立解消と安全確保のため「島の沢トンネル」が建設されていることは地域住民や道路利用者にとって利便性の向上と大きな安心が確保されるものと期待されている。

3. 震災前からの防災に関する取組が十分ではなかったと感じている事例、またこれを踏まえて改善した点又は今後改善が必要と考えている点

（具体の防災教育が不足）

本村では震災前の平成19年3月に策定した村地域防災計画の見直しや充実が求められていた矢先に大震災に見舞われた。さらなる自主防災活動の活発化や小中学校での防災意識の醸成に対する取り組みが必要であった。また、消防団等、災害救助や防災施設管理の最前線に従事する人たちが避難行動するための意識付けなど、より具体的な防災教育のあり方を検討し、生命を最優先に行動する意識を高めるべきだった。

4. 次の災害に備えた提言・メッセージ

◇二度と津波で人命を失わない多重防災型まちづくりの推進を。

避難経路などの整備を早急に進めるとともに、的確な情報伝達と指示、防災施設、まちづくり、ソフト施策を組み合わせた多重防災型のまちづくりを進めるべきである。併せて太陽光、木質バイオマスなどの再生可能エネルギーを活用した非常時においても一定のエネルギーを賄えるシステムを整備しておく必要がある。

◇防災活動体制の整備、情報施設整備を。

自治体や住民、事業者、国、県、団体などが連携・協力して危機管理を総合的に推進し、共助・公助による防災体制の仕組みを確立する必要がある。併せて高齢者や障がい者などの災害時要援護者支援対策を講じる必要がある。さらには、停電時にも対応できる災害情報伝達手段の確保が必要である。

◇ソフト事業の充実強化を。

ハード整備もさることながら、災害発生時おける的確な避難行動や支援活動を充実強化させるうえで、ソフト面の取組みを充実させることが重要である。